

2022年11月4日

上場会社名 OCHIホールディングス株式会社
 コード番号 3166 URL <https://www.ochiholdings.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 越智 通広
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 白石 直之
 四半期報告書提出予定日 2022年11月7日 配当支払開始予定日 2022年12月5日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

上場取引所 東 福

TEL 092-711-9173

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	56,307	10.3	1,493	28.7	1,792	29.8	1,213	28.0
2022年3月期第2四半期	51,042	6.8	1,160	105.4	1,380	96.6	947	12.6

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 1,132百万円 (30.3%) 2022年3月期第2四半期 868百万円 (10.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	94.22	
2022年3月期第2四半期	72.75	

株式給付信託(BBT)及び2022年2月に信託型社員持株インセンティブ・プランを導入したことに伴い、株主資本において自己株式として計上されている各々の信託が所有する当社株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第2四半期	63,165	20,505	32.4	1,588.92
2022年3月期	62,834	19,814	31.5	1,537.51

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 20,478百万円 2022年3月期 19,774百万円

株式給付信託(BBT)及び信託型社員持株インセンティブ・プランを導入したことに伴い、株主資本において自己株式として計上されている各々の信託が所有する当社株式は、1株当たり純資産の算定上、期末発行済株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		15.00		35.00	50.00
2023年3月期		25.00			
2023年3月期(予想)				25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	115,500	3.2	2,700	11.9	3,150	11.2	2,000	42.0	155.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期2Q	13,610,970 株	2022年3月期	13,610,970 株
期末自己株式数	2023年3月期2Q	722,828 株	2022年3月期	749,828 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期2Q	12,874,375 株	2022年3月期2Q	13,024,040 株

期末自己株式数には、株式給付信託(BBT)の信託財産として、信託が所有する当社株式数(2023年3月期2Q 103,300株、2022年3月期 109,800株)が含まれております。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数には、信託が所有する当社株式数(2023年3月期2Q 106,532株、2022年3月期2Q 112,932株)が含まれております。

期末自己株式数には、OCHIホールディングス社員持株会専用信託(E-Ship信託)の信託財産として、信託が所有する当社株式数(2023年3月期2Q 145,500株、2022年3月期 166,000株)が含まれております。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数には、信託が所有する当社株式数(2023年3月期2Q 156,035株、2022年3月期2Q - 株)が含まれております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、2022年12月5日(月)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。当日使用する決算補足説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	11
(企業結合等関係)	13
(収益認識関係)	14
(重要な後発事象)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染者数が2022年7月以降急増し、回復しつつあった経済活動や景気動向にマイナスの影響を及ぼしました。また、ロシアのウクライナ侵攻によるエネルギーや原材料価格の高騰、急激な円安の進行など、景気の先行きは依然として不透明な状況となっております。

住宅関連業界におきましては、建築資材や住設機器の値上がりによる住宅の建築価格の上昇が続いており、当第2四半期連結累計期間における新設住宅着工戸数は、前期比0.7%減となりました。また、当社グループの主なターゲットである持家・分譲戸建住宅の着工戸数につきましては、前期比6.2%減となりました。

このような状況の中で、当社グループは、脱炭素関連商材の拡販、リフォーム・リノベーション需要の取り込み、非住宅市場の開拓等の成長分野に注力した営業展開を図ってまいりました。

また、2022年7月には東京都に本社を置き、東北地方から九州地方までの各地において、主として橋梁等の土木構造物の診断・調査を行なう日本調査㈱を新たに子会社化し、エンジニアリング事業の事業拡大を図るとともに、グループシナジーの一層の追求を図り、持続的成長の実現に取り組んでまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、56,307百万円(前年同期比10.3%増)となりました。利益面につきましては、営業利益は1,493百万円(前年同期比28.7%増)、経常利益は1,792百万円(前年同期比29.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,213百万円(前年同期比28.0%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

<建材事業>

持家・分譲戸建住宅の着工戸数が減少する中で、太陽光発電システム、蓄電池、高効率給湯器、LED照明等の脱炭素関連商材の拡販、快適な水回りや空気環境等の実現のためのリフォーム・リノベーション需要の取り込み、非住宅の木造・木質化の推進に注力してまいりました。また、会員制サイトやウェブ会議システム等のインターネットを利用した販売促進等に注力する一方で、2022年9月には、約3年ぶりに長崎県で建材・住設機器の展示会「アイラブホームフェア」を開催し、新規需要の喚起やリフォーム需要の掘り起こしを図るなど、需要創造による販売強化にも取り組んでまいりました。

この結果、当事業の売上高は34,485百万円(前年同期比5.7%増)、営業利益は610百万円(前年同期比3.6%増)となりました。

<環境アメニティ事業>

北海道、東北及び関東地区を中心に営業活動を行なっている環境アメニティ事業において、家庭用品の販売が一部商流の変更により減少し、冷凍・冷蔵機器の販売・設置工事も機器の供給遅延により減少しました。

しかしながら、2021年10月に子会社化した寺田㈱の業績が寄与し、当事業の売上高は8,491百万円(前年同期比20.6%増)となりました。営業利益につきましては、空調機器の販売・設置工事が好調に推移したことなどから、98百万円(前年同期比67.9%増)となりました。

<加工事業>

木材価格は、一部に反落の動きが見られるものの、依然として高値圏で推移する中で、適正な価格での販売に注力してまいりました。また、主力の戸建住宅に加えて、介護施設や店舗等の非住宅物件の受注に向けて営業を強化してまいりました。

この結果、当事業の売上高は9,763百万円(前年同期比38.1%増)、営業利益は845百万円(前年同期比42.7%増)となりました。

<エンジニアリング事業>

商業施設等の建設、マンションやオフィスビル等の内装工事、公共事業の土木工事を行なうエンジニアリング事業において、工期が遅延した影響もあり、当事業の売上高は、2,262百万円(前年同期比23.8%減)となりました。しかしながら、採算性が高い土木工事があったことなどから、営業利益は217百万円(前年同期比21.6%増)となりました。

なお、2022年7月に子会社化した日本調査㈱につきましては、当第2四半期連結会計期間末では貸借対照表のみの連結となっており、その損益は第3四半期連結累計期間から連結業績に取り込む予定であります。

<その他>

産業資材の販売を行なっている太平商工㈱の事業を報告セグメントに含まれない事業セグメント「その他」に区分しております。

半導体不足により自動車関連の販売が減少しましたが、産業用電気絶縁材の販売は増加し、当事業の売上高は1,567百万円(前年同期比0.2%増)、営業利益は45百万円(前年同期比21.1%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

資産合計は前連結会計年度末と比べ330百万円(0.5%)増加し、63,165百万円となりました。「受取手形、売掛金及び契約資産」が621百万円、「電子記録債権」が530百万円、流動資産の「その他」が177百万円、有形固定資産の「その他(純額)」が147百万円それぞれ減少しましたが、「商品」が676百万円、「のれん」が561百万円、「現金及び預金」が437百万円、「未成工事支出金」が176百万円それぞれ増加したことが主な要因であります。

負債合計は前連結会計年度末と比べ360百万円(0.8%)減少し、42,659百万円となりました。「長期借入金」が742百万円、「短期借入金」が350百万円それぞれ増加しましたが、「電子記録債務」が787百万円、「支払手形及び買掛金」が336百万円、固定負債の「その他」が128百万円それぞれ減少したことが主な要因であります。

純資産合計は前連結会計年度末と比べ690百万円(3.5%)増加し、20,505百万円となりました。「その他有価証券評価差額金」が85百万円減少しましたが、「利益剰余金」が753百万円増加したことが主な要因であります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ417百万円(3.4%)増加し、12,576百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、544百万円(前年同期は564百万円)となりました。

これは主として、「仕入債務の減少額」が1,148百万円、「法人税等の支払額」が817百万円、「棚卸資産の増加額」が577百万円、「その他の流動負債の減少額」が248百万円であった一方で、「税金等調整前四半期純利益」が1,941百万円、「売上債権の減少額」が1,172百万円、「減価償却費」が354百万円であったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、△244百万円(前年同期は△149百万円)となりました。

これは主として、「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出」が206百万円、「有形固定資産の取得による支出」が38百万円であったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、117百万円(前年同期は△860百万円)となりました。

これは主として、「長期借入金の返済による支出」が666百万円、「配当金の支払額」が459百万円であった一方で、「長期借入れによる収入」が1,300百万円であったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の連結業績予想につきましては、2022年5月10日に公表いたしました連結業績予想から修正は行なっておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,195	12,632
受取手形、売掛金及び契約資産	21,061	20,439
電子記録債権	3,332	2,802
商品	5,107	5,784
未成工事支出金	731	907
その他	834	656
貸倒引当金	△30	△32
流動資産合計	43,231	43,191
固定資産		
有形固定資産		
土地	8,354	8,352
その他（純額）	4,403	4,255
有形固定資産合計	12,757	12,608
無形固定資産		
のれん	579	1,140
その他	724	695
無形固定資産合計	1,303	1,835
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	241	241
その他（純額）	5,316	5,305
貸倒引当金	△15	△16
投資その他の資産合計	5,541	5,529
固定資産合計	19,602	19,973
資産合計	62,834	63,165

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,479	15,142
電子記録債務	16,481	15,694
短期借入金	3,223	3,573
未払法人税等	796	784
賞与引当金	657	649
その他	2,035	1,937
流動負債合計	38,673	37,783
固定負債		
長期借入金	1,663	2,405
役員退職慰労引当金	434	389
役員株式給付引当金	57	53
退職給付に係る負債	653	618
その他	1,537	1,409
固定負債合計	4,346	4,876
負債合計	43,019	42,659
純資産の部		
株主資本		
資本金	400	400
資本剰余金	997	997
利益剰余金	18,786	19,539
自己株式	△791	△758
株主資本合計	19,392	20,179
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	392	306
退職給付に係る調整累計額	△10	△8
その他の包括利益累計額合計	381	298
非支配株主持分	40	27
純資産合計	19,814	20,505
負債純資産合計	62,834	63,165

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	51,042	56,307
売上原価	44,278	48,649
売上総利益	6,763	7,658
販売費及び一般管理費	5,603	6,164
営業利益	1,160	1,493
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	23	33
仕入割引	67	104
不動産賃貸料	87	84
その他	95	122
営業外収益合計	276	347
営業外費用		
支払利息	11	10
不動産賃貸費用	19	20
減価償却費	14	12
その他	11	4
営業外費用合計	56	48
経常利益	1,380	1,792
特別利益		
固定資産売却益	0	2
投資有価証券売却益	80	148
負ののれん発生益	11	—
特別利益合計	93	150
特別損失		
固定資産売却損	0	1
固定資産除却損	0	0
投資有価証券売却損	—	0
特別損失合計	0	1
税金等調整前四半期純利益	1,473	1,941
法人税、住民税及び事業税	569	691
法人税等調整額	△45	34
法人税等合計	524	726
四半期純利益	948	1,214
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	947	1,213

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	948	1,214
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△82	△85
退職給付に係る調整額	2	2
その他の包括利益合計	△80	△82
四半期包括利益	868	1,132
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	867	1,130
非支配株主に係る四半期包括利益	1	1

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,473	1,941
減価償却費	374	354
のれん償却額	76	70
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	24	△49
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	9	△45
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	△3	△3
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	5	△34
受取利息及び受取配当金	△26	△34
支払利息	11	10
固定資産売却損益 (△は益)	△0	△0
固定資産除却損	0	0
投資有価証券売却損益 (△は益)	△80	△148
負ののれん発生益	△11	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,189	1,172
棚卸資産の増減額 (△は増加)	634	△577
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	17	60
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	△9	57
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,282	△1,148
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△1,318	△248
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	2	△40
その他	—	△1
小計	1,270	1,337
利息及び配当金の受取額	26	34
利息の支払額	△11	△10
法人税等の支払額	△721	△817
営業活動によるキャッシュ・フロー	564	544

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△15	△10
定期預金の払戻による収入	38	14
短期貸付金の増減額 (△は増加)	0	△0
有形固定資産の取得による支出	△252	△38
有形固定資産の売却による収入	1	2
無形固定資産の取得による支出	△26	△21
投資有価証券の取得による支出	△16	△21
投資有価証券の売却及び償還による収入	113	3
長期貸付金の回収による収入	0	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△206
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	5	—
保険積立金の解約による収入	—	8
投資不動産の取得による支出	—	△0
その他	1	25
投資活動によるキャッシュ・フロー	△149	△244
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△104	0
長期借入れによる収入	300	1,300
長期借入金の返済による支出	△738	△666
リース債務の返済による支出	△94	△68
割賦債務の返済による支出	△0	—
自己株式の取得による支出	△0	—
自己株式の売却による収入	—	26
配当金の支払額	△223	△459
非支配株主への配当金の支払額	—	△15
財務活動によるキャッシュ・フロー	△860	117
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△445	417
現金及び現金同等物の期首残高	10,711	12,158
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,266	12,576

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	建材事業	環境アメリ ティ事業	加工事業	エンジニア リング事業	計			
売上高								
商品販売に係る収益	29,234	6,345	6,543	181	42,305	1,564	—	43,869
工事に係る収益	3,262	694	450	2,488	6,896	—	—	6,896
その他の収益	20	—	—	256	276	—	—	276
顧客との契約から 生じる収益	32,517	7,040	6,993	2,926	49,477	1,564	—	51,042
外部顧客への売上高	32,517	7,040	6,993	2,926	49,477	1,564	—	51,042
セグメント間の内部 売上高または振替高	104	—	75	41	221	0	△221	—
計	32,622	7,040	7,068	2,967	49,698	1,564	△221	51,042
セグメント利益	589	58	592	179	1,420	37	△297	1,160

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業資材の販売であります。
 2 セグメント利益の調整額△297百万円には、主に各報告セグメントに配分していない全社費用△298百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	建材事業	環境アメリ ティ事業	加工事業	エンジニア リング事業	計			
売上高								
商品販売に係る収益	31,075	8,120	9,211	172	48,579	1,567	—	50,146
工事に係る収益	3,262	370	421	1,833	5,888	—	—	5,888
その他の収益	15	—	—	256	272	—	—	272
顧客との契約から 生じる収益	34,353	8,491	9,632	2,262	54,740	1,567	—	56,307
外部顧客への売上高	34,353	8,491	9,632	2,262	54,740	1,567	—	56,307
セグメント間の内部 売上高または振替高	131	0	130	—	262	—	△262	—
計	34,485	8,491	9,763	2,262	55,003	1,567	△262	56,307
セグメント利益	610	98	845	217	1,773	45	△325	1,493

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業資材の販売であります。
 2 セグメント利益の調整額△325百万円には、主に各報告セグメントに配分していない全社費用△330百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

2022年7月7日付で当社が日本調査㈱の株式を取得したことにより、同社を新たに連結子会社といたしました。これに伴い、「エンジニアリング事業」において631百万円のものれんが発生しております。

(企業結合等関係)

(株式取得による企業結合)

当社は、2022年3月23日開催の取締役会において、日本調査株式会社（以下「日本調査」という。）の発行済株式の全てを取得し、当社の連結子会社とすることについて決議し、2022年7月7日付で同社の株式を取得いたしました。

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 日本調査株式会社
事業の内容 建設コンサルタント業

(2) 企業結合を行なった主な理由

今般、株式を取得した日本調査は、東京都板橋区に本社を置き、東北地方から九州地方までの各地において、主として土木構造物の診断・調査を行なっております。

今後、当社グループといたしましては、日本調査を子会社化したことで、エンジニアリング事業の事業拡大を図るとともに、グループシナジーの一層の追求を図り、持続的成長の実現に取り組んでまいります。

(3) 企業結合日

2022年7月7日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得する議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

2 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2022年7月31日をみなし取得日としているため、当第2四半期連結累計期間においては貸借対照表のみを連結しております。

3 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	2,069百万円
取得原価		2,069百万円

4 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

631百万円

(2) 発生原因

日本調査の今後の事業展開によって期待される将来の収益力に関連して発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりでありませ

(重要な後発事象)

(株式取得による企業結合)

当社は、2022年10月27日開催の取締役会において、芳賀屋建設株式会社（以下「芳賀屋建設」という。）の自己株式を除く発行済株式を取得し、当社の連結子会社とすることについて決議し、2022年10月28日付で同社の株式を取得いたしました。

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 芳賀屋建設株式会社
事業の内容 建築事業、土木事業

(2) 企業結合を行なった主な理由

今般、株式を取得した芳賀屋建設は、1931年に栃木県宇都宮市で芳賀屋材木店として創業して以来、業容を拡大し、現在では主に建築工事や土木工事を行なっております。県土の発展と県民の生活が安全便利に生活向上することを目標に掲げ、これまでに培った技術力を基盤に、地元にて確固たる地位を築いております。

今後、当社グループといたしましては、芳賀屋建設を子会社化したことで、関東地方におけるエンジニアリング事業の事業拡大を図るとともに、グループシナジーの一層の追求を図り、持続的成長の実現に取り組んでまいります。

(3) 企業結合日

2022年10月28日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得する議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

2 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得価額については、株式譲渡契約の定めにより守秘義務があることから、非開示としております。

3 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。